

〔論 文〕

宿泊者数の減少に伴う観光損失分析

長 谷 川 明 彦

I はじめに

2020年1月、オリンピック開催年を迎え、我が国には景気浮揚に向けた消費拡大の機運が高まっていた。「愛知県長久手」で2022年秋の開業を目指すジブリパークが7月に着工、「2019年の訪日外国人旅行者数が3,188万人と7年連続で過去最高を更新」、「訪日客消費額が前年比6.5%増の4兆8,113億円で過去最高を7年連続で更新」「2020年夏にJR渋谷駅近くにビーチバレーやビーチサッカーができるビーチコートを備えた公園を整備」「観光庁、日本政府観光局(JNTO)は政府目標の訪日外国人旅行者数4,000万人を2020年に達成すべく訪日プロモーション「Your Japan 2020キャンペーン」を開始」といったニュースが新聞紙面を飾り、観光が我が国をけん引する産業として誰もが認識するようになっていた。

ところが、突如として発生した新種の病原体がこの状況を一変させる。2020年1月16日、厚生労働省より国内初の新型コロナウイルスの罹患者が報告されて以降、我が国においても罹患者数が増加し、4月末時点における累計感染者数は、滋賀県95名、京都府320名、大阪府1,625名、兵庫県646名、奈良県83名、和歌山県62名。近畿2府4県で2,831名に達するまでに拡大した。

観光イベントへの影響も1月末より生じ始め、1月31日から2月11日まで開催された「さっぽろ雪まつり」の来場者数は実行委員会報告によると、近年の日韓関係悪化に加え、新型コロナウイルスのニュースが影響し、来場者

数は昨年より71万6千人少なかったとされる。

2月に入ると、大型客船ダイヤモンド・プリンセス号が3日に横浜港に到着。船内感染とともに国内でも感染者の拡大が認められるようになった。こうした影響を考慮し、政府は2月20日に「イベント等の主催者においては、感染拡大の防止という観点から、感染の広がり、会場の状況等を踏まえ、開催の必要性を改めて検討していただくよう願う。」といったイベント自粛要請を発表。我が国における2大テーマパークである、東京ディズニーランドとユニバーサル・スタジオ・ジャパンは2月の末から休園を余儀なくされることになる。また、プロ野球のオープン戦や日本中央競馬会のレースは無観客開催の運びとなり、サッカーではJリーグの公式戦の開催延期が告げられるなど、各種イベント自粛に向けた動きが加速していった。

3月に入るとクルーズ船内の感染者を含めた国内の感染者数が4日には1,000人を突破。世界中で感染拡大が続くなか、11日には世界保健機関のテドロス事務局長が記者会見で「新型コロナウイルスについて、パンデミック（世界的大流行）」にあるとの見解を発表すると、国内外でもオリンピック開催の延期を支持する声が高まった。その結果、安倍内閣総理大臣と国際オリンピック委員会のバッハ会長による電話会談を経て、遂にはオリンピック・パラリンピック史上初めてとなる大会延期が決定されることになる。

年度が替わり4月に入ると、国内における感染者数が急速に拡大。7日には新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が発令され、東京・神

奈川・埼玉・千葉・大阪・兵庫・福岡の7都府県が、16日には全県が対象となり、不要不急の外出自粛の要請、遊技場や遊興施設などの使用制限の要請が出される。当然のこと、その影響は観光業だけに留まらず、様々な業界の売り上げにも影響を与えるようになってきた。

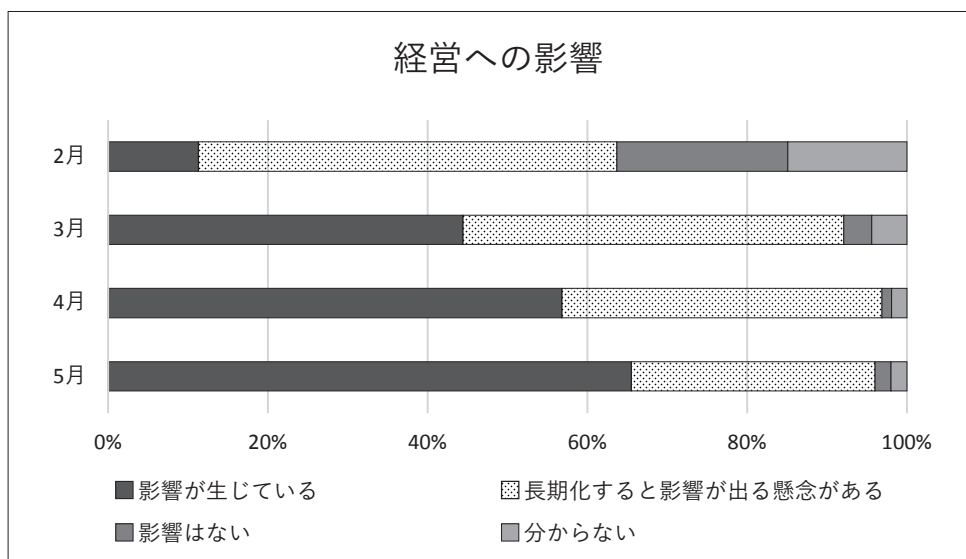
政府による行動制限措置は景気にも、その影響が表れるようになり、日銀の全国企業短期経済観測調査¹⁾で大企業・製造業の業況判断指数が7年ぶりにマイナスを示したのをはじめ、国際通貨基金(IMF)による2020年の世界経済の成長率予測が前年比3.0%減と、2009年のリーマンショック後を大幅に下回る景気悪化が見込まれ、経済全体が悪化の速度を速めていることが浮き彫りにされた。

企業への売上高減少の広がり、日本商工会議所の「LOBO調査(早期景気観測調査)」²⁾から確認することができる。月毎の調査データをグラフにすると、徐々にその影響が産業全体に広がっている様子が分かり、5月調査の結果では、「影響が生じている」65.5%、「長期化すると影響が出る懸念がある」30.5%と、併せて96%

の企業で影響が心配されていることが明らかとなった。

更に、「影響が生じている」と回答した企業を業種別にみると、小売業が76.5%と最も高く、サービス業の75.6%と続く。5月現在、8割近い小売業者が厳しい状況に置かれているといった結果が示された。そこで、最も影響が生じている小売業の中にあって、インバウンド需要の影響を強く受けていると考えられる百貨店業界の売上高の動きを探るべく、日本百貨店協会の「NEWS LETTER」³⁾から大阪・京都・兵庫の百貨店売上高データを拾い出してみたところ、2月以降は前年比減で推移していることが明らかになった。中でも、緊急事態宣言による休業を余儀なくされた4月の百貨店売上高は前年同月比で867億円減少しており、非常に苦しい局面に立たされていることが分かる。

影響が大きい小売業においては、こうした業界データ及び経済産業省の商業動態統計から、その直接的な影響の推移を探ることができる。しかし、移動が制限され、宿泊客が減っているという間接的な要素の影響が小売業、サービス

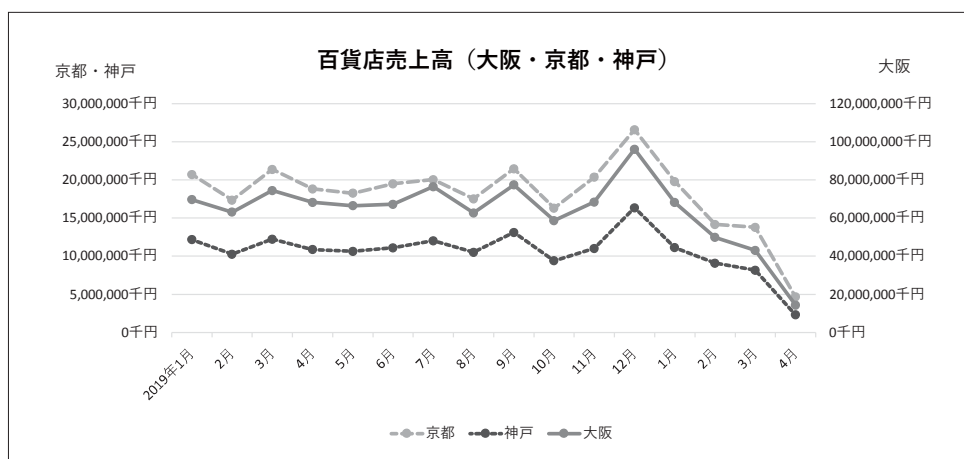


資料) 日本商工会議所「LOBO調査」より作成

図ー1 新型コロナウイルスによる経営への影響

Oct. 2020

宿泊者数の減少に伴う観光損失分析



資料) 日本百貨店協会「NEWS LETTER」より作成

図ー２ 百貨店売上高推移

業を含むマクロ経済全体に、果たしてどの程度及ぶことになるのかといったことは、こうしたデータから伺い知ることはできない。

広く産業を支援していくうえで、様々な観点から、新型コロナウイルス感染症拡大の余波が、近畿経済に襲い掛かっているのか。この点を探ることが重要であり、宿泊者数の減少に注目して、経済に与える負の影響を分析することが、本論の目的である。

Ⅱ 先行研究

Baker 等 (2020) は米国の実質 GDP に与える影響について分析しているが、非常に早いスピードで進行する新型コロナウイルスの感染拡大に伴う不確実性ショックが、2020 年第 2 四半期における実質 GDP を前年比 11% 減少させると報告している。

Baker の様に GDP に着目して分析した国内研究に平峰 (2020) の研究が有る。平峰は企業ビッグデータを活用し、NEOGDP として GDP の推計を行った。具体的には売上高から売上原価を除いた次式で示される金額、即ち売上総利益の合計として算出できるとした。

$$NEOGDP_y = \sum_{i=1}^n (Sales_{y,i} - Cost\ of\ Sales_{y,i})$$

その上で、倒産危険企業数の場合分けを行い、失われる GDP のシミュレーションを試みている。但し、本研究は、倒産危険企業の数の場合分けし、売上高の減少率を全企業で一律と設定したうえで推計がされており、日本商工会議所の「LOBO 調査 (早期景気観測調査)」が示すような個別の業種動向を捉えたものではないという課題がある。

地域研究に関しては、民間の研究機関が今回の影響を分析している。株式会社道銀地域総合研究所は 3 月までの中国観光客減少による北海道経済への影響を分析しており、2 月 18 日発表の同レポート⁴⁾によると、観光消費減少額は最大で 426.4 億円と分析されている。また、2 月 12 日発表の、りそな総合研究所株式会社の分析レポート⁵⁾では、5 月にかけて訪日客の大幅な減少が続くとの仮定で、全国で 6,244 億円、近畿 (2 府 4 県) で 1,905 億円の損失が発生すると分析されている。

ウイルスが越冬し、今後影響が拡大していくか定かではないが、国内外の観光行動を停滞させた今回の感染拡大の事例がどれ程のインパクト

トを持つものであったのか、本研究は4月末時点でのその影響の大きさを探ったものである。

Ⅲ 研究方法

(1) 就業構造の確認

Baker (2020) が指摘する急激な不確実性ショックは我が国では関連産業を含め、どれ程の影響をもたらすのか。その影響を分析する前に、近畿圏の就業構造を平成28年経済センサス活動調査⁶⁾で確認した。

事業所に関する集計(産業横断的集計)によると、表-1のように、近畿2府4県の産業大分類では、いずれも「卸売業、小売業」「製造業」「医療、福祉」「宿泊業、飲食サービス業」の4分野で産業全体における従業者の6～7割を占め、「宿泊業、飲食サービス業」は1割程度を占めていることが分かった。宿泊者数の減少は供給側である観光産業を中心とする幅広い産業で雇用される従業者の生活にも重大な影響を与えることが懸念される。

表-1 産業別従業者数と全産業に対する比率

大阪府	産業分類	従業者数
第1位	卸売業、小売業	1,002,387人(22.8%)
第2位	製造業	604,086人(13.8%)
第3位	医療、福祉	574,571人(13.1%)
第4位	宿泊業、飲食サービス業	415,766人(9.5%)

京都府	産業分類	従業者数
第1位	卸売業、小売業	247,308人(21.7%)
第2位	製造業	182,901人(16.1%)
第3位	医療、福祉	163,193人(14.3%)
第4位	宿泊業、飲食サービス業	125,617人(11.0%)

兵庫県	産業分類	従業者数
第1位	卸売業、小売業	449,366人(20.4%)
第2位	製造業	404,201人(18.3%)
第3位	医療、福祉	321,523人(14.6%)
第4位	宿泊業、飲食サービス業	228,205人(10.4%)

滋賀県	産業分類	従業者数
第1位	製造業	163,562人(27.1%)
第2位	卸売業、小売業	109,771人(18.2%)
第3位	医療、福祉	70,410人(11.7%)
第4位	宿泊業、飲食サービス業	54,156人(9.0%)

和歌山県	産業分類	従業者数
第1位	卸売業、小売業	80,632人(21.4%)
第2位	医療、福祉	63,285人(16.8%)
第3位	製造業	60,026人(15.9%)
第4位	宿泊業、飲食サービス業	36,832人(9.8%)

奈良県	産業分類	従業者数
第1位	卸売業、小売業	92,426人(21.3%)
第2位	医療、福祉	80,577人(18.6%)
第3位	製造業	69,498人(16.0%)
第4位	宿泊業、飲食サービス業	44,265人(10.2%)

資料) 総務省統計局編「平成28年経済センサス—活動調査」より作成

(2) 産業連関分析の概要

本研究では、2020年2月から4月に掛けて近畿2府4県の宿泊者数が前年同期比で減少した数を集計し、各府県が公表する最新の産業連関表⁷⁾を基に、その損失効果額の推計を試みた。

産業連関表は一定の地域の中で1年間に生産された財貨・サービスの投入と産出の関係を基盤のマス目の様な表形式で示したものである。投入産出表(input-output table, I-O表)とも呼ばれ、国及び都道府県で通常5年周期で作成されている。

本研究では、平成23年版の京都府、滋賀県、和歌山県、奈良県の各産業連関表に加え、大阪府は平成25年版の延長表、兵庫県は2019年10月に公表された平成27年産業連関表を利用し、いずれも統合大分類表を用いて分析を行うこととした。

各府県産業連関において、Xを生産額行列、Aを投入係数行列、Fを最需要行列、Eを輸出行列、Mを移輸行列とすると、次の等式①が成り立つ。

$$X = AX + F + E + M \cdots ①$$

また、移輸行列Mは地域内の需要に比例すると考えて $M = \hat{M}(AX + F)$ と定義し、これをXについて解く。Iを単位行列とすると、最終需要額がΔFだけ減少した際の生産額の減少分をΔXと表章すると、その等式は②式となる。

$$\Delta X = (I - A + \hat{M}A)^{-1} \Delta F \cdots ②$$

上記②式は、通常の経済波及効果を測定する

Oct. 2020

宿泊者数の減少に伴う観光損失分析

モデル式であるが、損失額についても同モデル式を用いることで計測することができる。

(3) 収集データの概要

最終需要の落ち込み ΔF は宿泊者減少数と一人当たりの消費単価から求めることができる。宿泊者減少数は、観光予報プラットフォーム推進協議会が運営する観光予報DS⁸⁾から抽出した。具体的には、2019年2月から4月に亘る宿泊者数、及び2020年における同時期の宿泊者数データを比較し、減少した宿泊者数としてカウントする。これに、平成30年宿泊旅行統計調査⁹⁾(年間値)の延べ宿泊者数、及びうち外国人数から訪日外国人宿泊者数比率を求め、掛け合わせることで表-2のとおり、各府県での前年同期比の日本人及び外国人の宿泊者の減少数を導き出せる。

表-2 2-4月期 宿泊者減少数

	日本人	外国人
大阪府	4,718,070人	2,807,403人
京都府	1,459,171人	841,817人
兵庫県	990,620人	115,800人
滋賀県	452,612人	66,837人
和歌山県	446,414人	71,019人
奈良県	215,251人	50,223人

資料) 長谷川推計結果

また、表-3のとおり全国観光入込客統計¹⁰⁾として公表される各府県の消費単価(県外、宿泊)を日本人宿泊者の消費総単価とし、旅行・観光消費動向調査¹¹⁾から項目別(参加費、交通費、宿泊費、飲食費、買物代、娯楽等)の消費割合を求め、産業連関表の部門と対応させる。

表-3 観光消費額単価

	消費総単価	
大阪府	29,989円	他府県の平均値
京都府	46,637円	2017年値
兵庫県	26,043円	2017年1-3月期値
滋賀県	23,344円	2017年年間値
和歌山県	25,745円	2018年年間値
奈良県	28,174円	2019年7-9月期値

資料) 観光庁「全国観光入込客統計」より作成

なお、産業連関表の各部門と対応割合について

ては、2019年における旅行・観光消費動向調査を用いて消費割合を推計し、表-4のとおり各府県同一とした。

表-4 日本人宿泊者 消費支出割合

産業分類	消費支出割合
農林水産業	1.2%
飲食料品	4.3%
繊維製品	1.3%
化学製品	0.2%
窯業・土石製品	0.1%
その他の製造工業製品	6.8%
運輸・郵便	31.4%
対個人サービス	54.6%

資料) 観光庁「旅行・観光消費動向調査」より作成

訪日外国人の消費単価については、2018年訪日外国人消費動向調査¹²⁾から消費総単価及び、各項目別の消費単価(宿泊費、飲食費、交通費、娯楽サービス費、買物代、その他)を算出。買物代については、府県毎のデータが無かったことから、同一の割合とし、日本人宿泊者と同様に産業連関表の統合大分類と対応させたものが次の表-5である。

表-5 訪日外国人宿泊者 消費支出割合

産業分類	大阪府	京都府	兵庫県
農林水産業	0.3%	0.2%	0.2%
飲食料品	8.4%	4.6%	5.1%
繊維製品	5.6%	3.1%	3.4%
パルプ・紙・木製品	0.2%	0.1%	0.1%
化学製品	16.6%	9.2%	10.1%
業務用機械	1.6%	0.9%	1.0%
情報・通信機器	2.5%	1.4%	1.5%
その他の製造工業	6.6%	3.6%	4.0%
運輸・郵便	3.1%	3.4%	5.7%
対個人サービス	55.2%	73.5%	68.8%

産業分類	滋賀県	和歌山県	奈良県
農林水産業	0.1%	0.2%	0.2%
飲食料品	3.5%	4.6%	5.0%
繊維製品	2.3%	3.1%	3.4%
パルプ・紙・木製品	0.1%	0.1%	0.1%
化学製品	6.9%	9.2%	9.9%
業務用機械	0.7%	0.9%	1.0%
情報・通信機器	1.0%	1.4%	1.5%
その他の製造工業	2.7%	3.6%	3.9%
運輸・郵便	5.4%	4.0%	4.2%
対個人サービス	77.1%	72.9%	5.0%

資料) 長谷川推計結果

また、通常店頭で購入する製品等は商業マージン、貨物運賃を含んだ購入者価格であり、生産者価格に変換する必要があるが、商業マージン率及び貨物運賃率はともに平成23年産業連関表(全国表)¹³⁾から算出することとした。

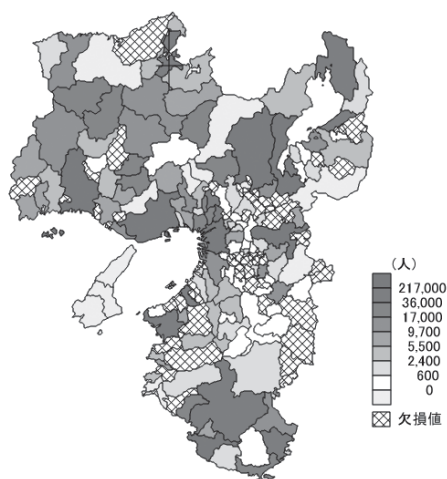
最終需要の落ち込みによって減産を余儀なくされた企業においては、生み出される付加価値も当然減少する。その付加価値の減少の一部は雇用者所得の減少に繋がり、更にその一部は消費の自粛に繋がることになる。

本研究では、雇用者所得の減少から発生する生産活動減少の連鎖を二次波及効果と捉えて推計を行った。その二次波及効果を推定する上で必要となる平均消費性向は総務省「家計調査年報」¹⁴⁾の近畿の平成30年値を採用する。

IV 分析結果

(1) 宿泊者数

大阪府は43市町村中、23市で宿泊者数が対前年比で減少し、なかでも大阪市が700万人を超える大幅減少となった。大阪市に次いで減少したのが、泉佐野市の凡そ9万人で、吹田市、箕面市と続く。



資料) 長谷川分析結果

図-3 宿泊者減少数

京都府では、南丹市及び長岡京市が若干宿泊者数を伸ばしたものの、それ以外の市町村では減少している。

兵庫県は41市町村が存在する中で、洲本市、豊岡市、三木市、南あわじ市、猪名川町を除く市町(但し、データの無かった自治体を除く)で宿泊者数は減少していた。

この他、滋賀県、和歌山県、奈良県でも全体の減少数は大阪府、京都府、兵庫県と比して少ないものの、多くの市町村で減少していることが分かった(図-3)。

なお、各府県で減少数が大きい上位自治体は次の表-6のとおりである。

表-6 宿泊者減少数上位自治体

大阪府	自治体名	減少数
第1位	大阪市	7,245,900人
第2位	泉佐野市	91,995人
第3位	吹田市	57,425人

京都府	自治体名	減少数
第1位	京都市	2,118,963人
第2位	宮津市	79,928人
第3位	京丹波市	27,947人

兵庫県	自治体名	減少数
第1位	神戸市	721,496人
第2位	姫路市	217,383人
第3位	養父市	27,069人

滋賀県	自治体名	減少数
第1位	大津市	366,328人
第2位	長浜市	50,178人
第3位	草津市	42,770人

和歌山県	自治体名	減少数
第1位	白浜町	219,614人
第2位	和歌山市	96,139人
第3位	那智勝浦町	71,634人

奈良県	自治体名	減少数
第1位	奈良市	222,084人
第2位	橿原市	14,914人
第3位	吉野町	12,201人

資料) 長谷川推計結果

(2) 損失規模

分析の結果、2020年2-4月期における近畿2府4県における経済損失額は3,354億円と推計

Oct. 2020

宿泊者数の減少に伴う観光損失分析

された。なかでも、大阪府は宿泊者数の減少が響き、2,209億円にまで膨らんだ(表-7)。

表-7 観光消費減少のマイナス効果

	経済損失
大阪府	2,209億円
京都府	635億円
兵庫県	228億円
滋賀県	90億円
和歌山県	120億円
奈良県	72億円

資料) 長谷川推計結果

V おわりに

本推計は2-4月期に限定したものであり、現時点で新型コロナウイルスが収束するという朗報は聞こえてこない。

今回は宿泊者数の減少に伴う間接的な影響の分析を行ってきたが、具体的な数字として表面化されたものの一つが、百貨店売上高の前年同月比で約867億円減少したというものである。

こうした状況が続く、或いはより深刻化した場合、一層被害額が膨れ上がっていくことになる。政府をはじめとする行政機関が関連産業を支援し、経済を支えていくためにも、状況を把握しておく必要がある。今後も継続して分析を進めていきたい。

注

- 1) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」:
<https://www.boj.or.jp/statistics/tk/zenyo/2016>
- 2) 日本商工会議所: LOBO調査, <https://cci-lobo.jccior.jp/> (最終閲覧日2020年6月5日) 参照。
- 3) 日本百貨店協会: NEWS LETTER, https://www.depart.or.jp/press_release/ (最終閲覧日2020年6月5日) 参照。
- 4) 株式会社道銀地域総合研究所: News Release「新型コロナウイルスによる中国観光客減少が北海道経済にもたらす影響について」, <https://doginsoken.co.jp/news/1536> (最終閲覧日2020年5月29日) 参照。
- 5) りそな総合研究所株式会社(2020): ショートコメント vol.162「新型肺炎がインバウンド市場に与え

る影響」, <https://www.rri.co.jp/chuiki/> (最終閲覧日2020年5月29日) 参照。

- 6) 総務省統計局編『平成28年経済センサス—活動調査』, <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/> (最終閲覧日2020年5月29日) 参照。
- 7) 大阪府「平成25年(2013年)大阪府産業連関表(延長表)統計表」: http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/sanren_e/sanren_h25e_excel.html
京都府「平成23年京都府産業連関表」: <http://www.pref.kyoto.jp/tokei/cycle/sanren/sanrentop.html>
兵庫県「平成27年(2015年)兵庫県産業連関表」: https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk11/ac08_2_000000020.html
滋賀県「平成23年(2011年)滋賀県産業連関表」: <https://www.pref.shiga.lg.jp/kesei/tokei/sonota/sangyou/12823.html>
和歌山県「平成23年和歌山県産業連関表」: <https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020300/sangyo/h23/toukeihyo.html>
奈良県「平成23年奈良県産業連関表」: <http://www.pref.nara.jp/16380.html>
- 8) 観光予報プラットフォーム推進協議会「観光予報プラットフォーム」が提供する宿泊実績データ, <https://learning-steam.kankouyohou.com/> (最終閲覧日2020年5月29日) 参照。
- 9) 観光庁「宿泊旅行統計調査」: <https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html>
- 10) 観光庁「共通基準による観光入込客統計」: <https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/irikomi.html>
- 11) 観光庁「旅行・観光消費動向調査」: <https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shouhidoukou.html>
- 12) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」: <https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html>
- 13) 総務省「平成23年(2011年)産業連関表(確報)」: https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/ichiran.html
- 14) 総務省「家計調査年報」: <https://www.stat.go.jp/data/kakei/npsf.html>

参考文献

- Scott R. Baker Nicholas Bloom Steven J. Davis
Stephen J. Terry, "COVID-Induced Economic Uncertainty," NBER Working Paper Series, Working Paper 26983, 2020, PP.6-8
平峰芳樹「新型コロナウイルス感染拡大に伴うGDP

の減少と企業の倒産に関する一考察」『TDB-CAREE ディスカッション・ペーパー・シリーズ』
No.J-2020-01, 2020, PP.3-5

(2020年7月3日掲載決定)